

「陸上自衛隊福島駐屯地における展示即売店
の設置及び経営」募集要領

令和5年9月4日

陸上自衛隊福島駐屯地業務隊

募 集 要 領

1 概 要

福島県福島市荒井字原宿1に所在する陸上自衛隊福島駐屯地において、職員及び来隊者等の利便性を確保するため、展示即売店の設置及び経営の業者を以下に記載する諸条件に従い募集する。

2 応募資格

- (1) 防衛省競争参加資格（全省庁統一参加資格）又は同等の資格を有すること。
- (2) 業務の全部又は一部を第三者へ委託することなく、展示即売店の経營業務の全てを自社で遂行できること。
- (3) 法人等（個人、法人又は団体をいう。）の役員等（個人である場合はその者、法人である場合は役員又は支店若しくは営業所の代表者、団体である場合は代表者、理事等、その他経営に実質的に関与している者をいう。以下同じ。）が暴力団（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第2条第2号に規定する暴力団をいう。以下同じ。）又は暴力団員（同法第2条第6号に規定する暴力団員をいう。以下同じ。）ではないこと。
- (4) 役員等が、自己、自社若しくは第三者の不正の利益を図る目的、又は第三者に損害を加える目的をもって、暴力団又は暴力団員を利用するなどしている者でないこと。
- (5) 役員等が暴力団又は暴力団員に対して、資金等を供給し、又は便宜を供与するなど直接的あるいは積極的に暴力団の維持、運営に協力し、若しくは関与している者でないこと。
- (6) 役員等が、暴力団又は暴力団員であることを知りながらこれを不当に利用するなどしている者でないこと。
- (7) 役員等が、暴力団又は暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有している者でないこと。
- (8) 暴力団又は暴力団員及び(4)～(7)項までに定める者の依頼を受けて公募に参加しようとする者でないこと。

3 設置施設の所在地及び名称

福島県福島市荒井字原宿1 陸上自衛隊福島駐屯地

4 設置条件

- (1) 設置方法
国有財産法第18条第6項に基づく行政財産の使用許可により設置する。
- (2) 出店場所及び出店区画数
ア 厚生センターホールの使用可能日（「10項 展示即売店会場（厚生センターホール）の使用可能日」を参照）で、各日3区画以内
イ 1区画は5.0㎡。3区画（15.0㎡）同時使用も可とする。
※店舗位置については、展示即売店を開催の都度担当者が指示する。
- (3) その他
詳細は別添仕様書のとおり。

5 応募手続き等

(1) 申請書等の提出

設置を希望する者は、以下のとおりアの提出書類を、イの提出先に、ウの提出期限までに持参又は郵送し、募集要領に記載されたフォーマットのとおり作成すること。なお、提出された書類は返却しない。

ア 提出書類

(ア) 申請書（別紙様式第1） **1部**

(イ) 企画提案書（別紙様式第2） **23部**

※ 以下の事項について、必ず全て記載すること。

a 主な販売予定商品・販売価格表（別紙様式第3） **23部**

b 従業員管理（身元管理、健康管理等）及び人員配置

c 省エネルギー・環境対策、ゴミ・廃棄物の処分方法

d 衛生管理方法

e クレーム・要望等があった場合及び事故・トラブルが発生した場合の対処方法

f 陸上自衛隊福島駐屯地における営業方針（職員が利用する際の利点）

g 会社概要

h その他のアピールポイント

i 出店要望日及び区画数要望表（別紙様式第4） **23部**

(ウ) 企画提案書付属書類（必要により） **23部**

販売商品カタログ、その他企画提案書の販売商品がわかる具体的な資料等（日本工業規格A4）

(エ) その他関係書類 **各1部**

公募に参加する者に必要な資格を確認するため、以下の関係書類を併せて提出すること。（関係書類の不備又は参加資格がないと判断された場合は、企画提案書の審査は行わず無効とする。）

a 業務確約書（別紙様式第5） **1部**

b 戸籍抄本（法人である業者にあつては、登記簿謄本（履歴事項全部証明書又は現在事項全部証明書）） **1部**

※発行後3ヶ月以内のもの

c 営業経歴書（会社の商号・所在地、代表者役職・氏名、沿革（営業年数）、役員や従業員数等の概要、営業品目、営業所の所在状況等が記載されたもの。これらの内容が記載されたパンフレット等でも可） **1部**

d 財務諸表 個人：直近の（申請日直前1年以内に税務署に提出した）
所得税青色申告決算書、確定申告書 **1部**

法人：直近の（申請日直前1年以内に確定した）貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、正味財産増減計算書、収支計算書、決算報告書等） **1部**

e 直近の法人税又は所得税に関する納税証明書 **1部**
（個人：その3の2、法人：その3の3）

※発行後3ヶ月以内のもの

f 会社概要（様式は問いません。上記c. 営業経歴書又はその内容が記載されたパンフレットを提出する場合は、会社概要は不要です。） **1部**

g 印鑑証明書 1部

※発行後3ヶ月以内のもの

h 都道府県知事の発行した営業許可書の写し（該当する場合のみ） 1部

i 誓約書（別紙様式第6） 1部

j 役員名簿（別紙様式第7） 1部

（注）防衛省競争参加資格（全省庁統一資格）「物品の販売」を有する者に限り、「資格決定通知書」の写し（コピー）を、b、c、d及びeに定める書類に代えることができる。

イ 提出先

住 所：〒960-2192

福島県福島市荒井字原宿1

陸上自衛隊福島駐屯地業務隊厚生科（担当：尾形、高橋）

連絡先：024（593）1212 内線376・377

ウ 提出期限：令和5年9月22日（金）午後5時まで

(2) 応募者の失格

次のいずれかに該当する行為があった場合は、失格とする。

ア 提出期限を過ぎて提出書類が提出された場合

イ 提出書類等が募集要領に記載されている事項を満たさない場合

ウ 提出書類等に虚偽の記載があった場合

エ 審査の公平性に影響を与える行為があったと認められる場合

オ 防衛省に支払う国有財産使用料及び光熱水料を滞納している場合

カ その他、違反と認められる場合

(3) 提案修正の禁止

原則として、提出後の書類変更（修正、差し替え、削除、追加）は禁止する。

6 選考の方法

提出された企画提案書等に基づき、書類選考による総合的審査の上、展示即売店実施業者を決定する。

業者が重複した場合の出店日等については、抽選により決定する。

なお、審査結果及び抽選結果については、異議を申し立てることができないものとする。

7 各決定日及び場所（予定であり、変更する場合がある。）

(1) 日時・場所等の抽選（重複があった場合）

令和5年10月20日（金）

陸上自衛隊福島駐屯地業務隊厚生科事務室

(2) 実施業者の決定

令和5年10月23日（月）

全員に通知するとともに、東北方面会計隊ホームページに掲載する。

(3) 説明会

個別に調整

8 業者決定後の提出書類

展示即売店の設置及び経営の業者として決定された者は、下記のとおり(1)の

提出書類を、(2)の提出先に、(3)の提出期限までに持参又は郵送すること。

国有財産の使用申請の関係上、事前に申込者に送付する場合がありますが、必ずしも、決定ということではありませんので、誤解のないようにお願いします。

- (1) 提出書類
国有財産使用許可申請書（別途配布）
- (2) 提出先
申請書等の提出先に同じ。
- (3) 提出期限
別途通知する。

9 その他

出店希望日に沿うことができない場合がありますので、ご了承ください。

10 展示即売店会場（厚生センターホール）の使用可能日

※予定を入れても国が使用する場合は営業できない場合があります。

使用月	使用可能日
4月	平日 ※土・日・祝日及びGW期間を除く。
5月	平日 ※土・日・祝日及びGW期間を除く。
6月	平日 ※土・日・祝日を除く。
7月	平日 ※土・日・祝日を除く。
8月	平日 ※土・日・祝日及び夏季休暇期間を除く。
9月	平日 ※土・日・祝日を除く。
10月	平日 ※土・日・祝日を除く。 (上旬、駐屯地創立行事と翌日に駐屯地統一代休があります。)
11月	平日 ※土・日・祝日を除く。
12月	平日 ※土・日・祝日及び年末年始休暇期間を除く。
1月	平日 ※土・日・祝日及び年末年始休暇期間を除く。
2月	平日 ※土・日・祝日を除く。
3月	平日 ※土・日・祝日を除く。

申 請 書

令和 年 月 日

陸上自衛隊
福島駐屯地業務隊長 殿

本社（店）所在地
ショウゴウ メイショウ
商号又は名称
シメイ
代表者の氏名

印

法人・個人の別
担当者シメイ氏名：
電 話：
携 帯 電 話：
F A X：

法人 ・ 個人

福島県福島市荒井字原宿 1 に所在する陸上自衛隊福島駐屯地において、展示即売店を設置し、経営を行うことについて希望するので申請します。

なお、この申請書及び添付書類の記載事項については、事実と相違ないことを誓約します。

※ 商号、代表者、担当者氏名にフリガナをふり、申請印は登録印を使用してください。

企画提案書（2枚以内）

会 社 名：

1 主な販売予定商品・販売価格表（別紙様式第3）
2 従業員管理（身元管理、健康管理等）及び人員配置（200字基準）
3 省エネルギー・環境対策、ゴミ・廃棄物の処分方法（200字基準）
4 衛生管理方法（200字基準）

5 クレーム・要望等があった場合及び事故・トラブルが発生した場合の対処方法（200字基準）

6 陸上自衛隊福島駐屯地における営業方針（職員が利用する際の利点）（200字基準）

7 会社概要

- (1) 本社所在地
- (2) 設立年月日
- (3) 資本金
- (4) 社員数
- (5) 店舗数
- (6) 売上高

8 その他のアピールポイント（200字基準）

9 出店要望日及び区画数要望表（別紙様式第4）

出店要望日及び区画数要望表
 (※必ず使用する日程のみ記入)

会 社 名 :

連番	出店要望日	区画数	連番	出店要望日	区画数
1			1 1		
2			1 2		
3			1 3		
4			1 4		
5			1 5		
6			1 6		
7			1 7		
8			1 8		
9			1 9		
1 0			2 0		

注 : 最大 3 区画

※【記入例】

連番	出店希望日	区画数	連番	出店希望日	区画数
1	4 / 6 (月)	2	1 1	10 / 16 (金)	2
2	5/12(火) ~13(水)	1	1 2	11/11(水) ~12(木)	1

業 務 確 約 書

令和 年 月 日

陸上自衛隊
福島駐屯地業務隊長 殿

「陸上自衛隊福島駐屯地における展示即売店の設置及び経営の業務」の応募に関し、仕様書に定める業務を適正に履行できることを確約致します。

本社（店）所在地

ショウゴウ メイショウ

商号又は名称

シメイ
代表者の氏名

印

法人・個人の別

法人 ・ 個人

シメイ
担当者氏名：

携 帯 番 号：

電 話：

F A X：

※商号、代表者、担当者氏名にフリガナを、申請印は登録印を使用してください。

誓 約 書

私
当社

は、下記 1 に該当せず将来においても該当しないことを誓約します。また、貸付又は使用許可を受けた国有財産の使用に当たっては、下記 2 に掲げる使用等を行わないとともに、暴力団員等による不当介入を受けた場合には、下記 3 の措置を行うことを誓約します。また、当方が下記 1 に該当しないことを確認するため、当方の個人情報について、国が警察当局へ情報提供することに同意します。この誓約が虚偽であり、又はこの誓約に反したことにより、当方が不利益を被ることとなっても、異議は一切申し立てません。

記

1 契約の相手方として不適当な者

- (1) 法人等（個人、法人又は団体をいう。）の役員等（個人である場合はその者、法人である場合は、役員又は支店若しくは営業所の代表者、団体である場合は代表者、理事等、その他経営に実質的に関与している者をいう。以下同じ。）が暴力団（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成 3 年法律第 7 7 号）第 2 条第 2 号に規定する暴力団をいう。以下同じ。）又は暴力団員（同法第 2 条第 6 号に規定する暴力団員をいう。以下同じ。）であるとき
- (2) 役員等が、自己、自社若しくは第 3 者の不正の利益を図る目的、又は第 3 者に損害を加える目的をもって、暴力団又は暴力団員を利用するなどしているとき
- (3) 役員等が、暴力団又は暴力団員に対して、資金等を供給し、又は便宜を供与するなど直接的あるいは積極的に暴力団の維持、運営に協力し、若しくは関与しているとき
- (4) 役員等が、暴力団又は暴力団員であることを知りながらこれを不当に利用するなどしているとき
- (5) 役員等が、暴力団又は暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有しているとき

なお、役員等に変更があった場合は、速やかに別紙様式第 7 により変更後の役員名簿を提出します。

2 公序良俗に反する使用等

暴力団若しくは法律の規定に基づき公の秩序を害するおそれのある団体等であることが指定されている者の事務所又はその他これに類するものの用に供し、また、これらの用に供されることを知りながら、貸付物件（使用許可物件）を第3者に転貸し又は賃借権を譲渡すること。

3 警察への通報等

- (1) 貸付物件（使用許可物件）を使用するに当たって、暴力団又は暴力団員、社会運動標ぼうゴロ（*1）、政治活動標ぼうゴロ（*2）、その他暴力団関係者から、不当要求又は業務妨害を受けた場合は、断固としてこれを拒否するとともに、速やかに警察に通報し、捜査上必要な協力を行うこと。
- (2) (1)による警察への通報及び捜査上必要な協力を行った場合には、速やかにその内容を記載した書面により、許可者に報告すること。

*1 社会運動を仮装し又は標ぼうして、不正な利益を求めて暴力的不法行為等を行うおそれがあり、市民生活の安全に脅威を与える者

*2 政治活動を仮装し又は標ぼうして、不正な利益を求めて暴力的不法行為等を行うおそれがあり、市民生活の安全に脅威を与える者

防衛省所管国有財産部局長
東北防衛局長 殿

令和 年 月 日

本社（店）所在地
商号又は名称
代表者の氏名

印

